選ばれる企業になるための脱炭素経営

講師：篠原啓祐（中小機構 中小企業アドバイザー）

外部環境を理解し、未来の経営につなげる｜脱炭素経営セミナー

自己紹介

篠原　啓祐

中小機構 中小企業アドバイザー

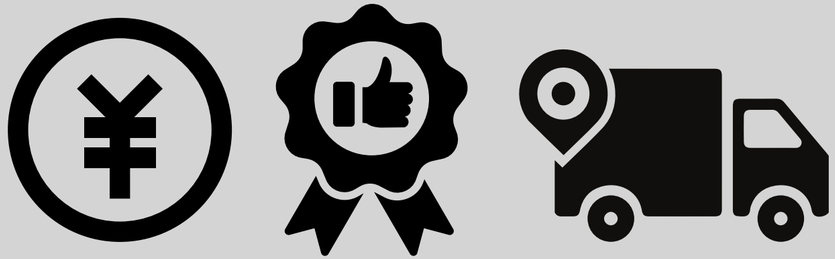
（株）Success arts Consulting
代表取締役/中小企業診断士/脱炭素経営アドバイザー



鹿児島出身、日本政策金融公庫で20年勤務。
2007～2012年　延岡支店勤務。ベトナム駐在を経て、
2023年「Success arts Consulting」 を創業。
起業・資金調達・成長支援が得意。
福岡市「カーボンゼロ商品創出支援」「カーボ ンニュートラル販路拡大支援」や、
九州経済産業局「九州省エネ・脱炭素ワークショップ事業」「地域における中堅・中小企業の経済合理的な脱炭素化の取組に関する調査」に参画。
剣道六段、アニメ好き。 Youtuber、インスタグラマー。

経営のルールが変わってきた

１０年前

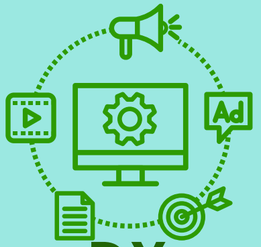


価格　品質　納期

今



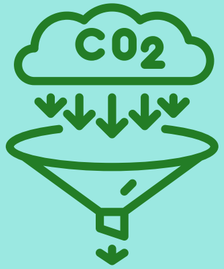
環境



DX



サステナビリティ



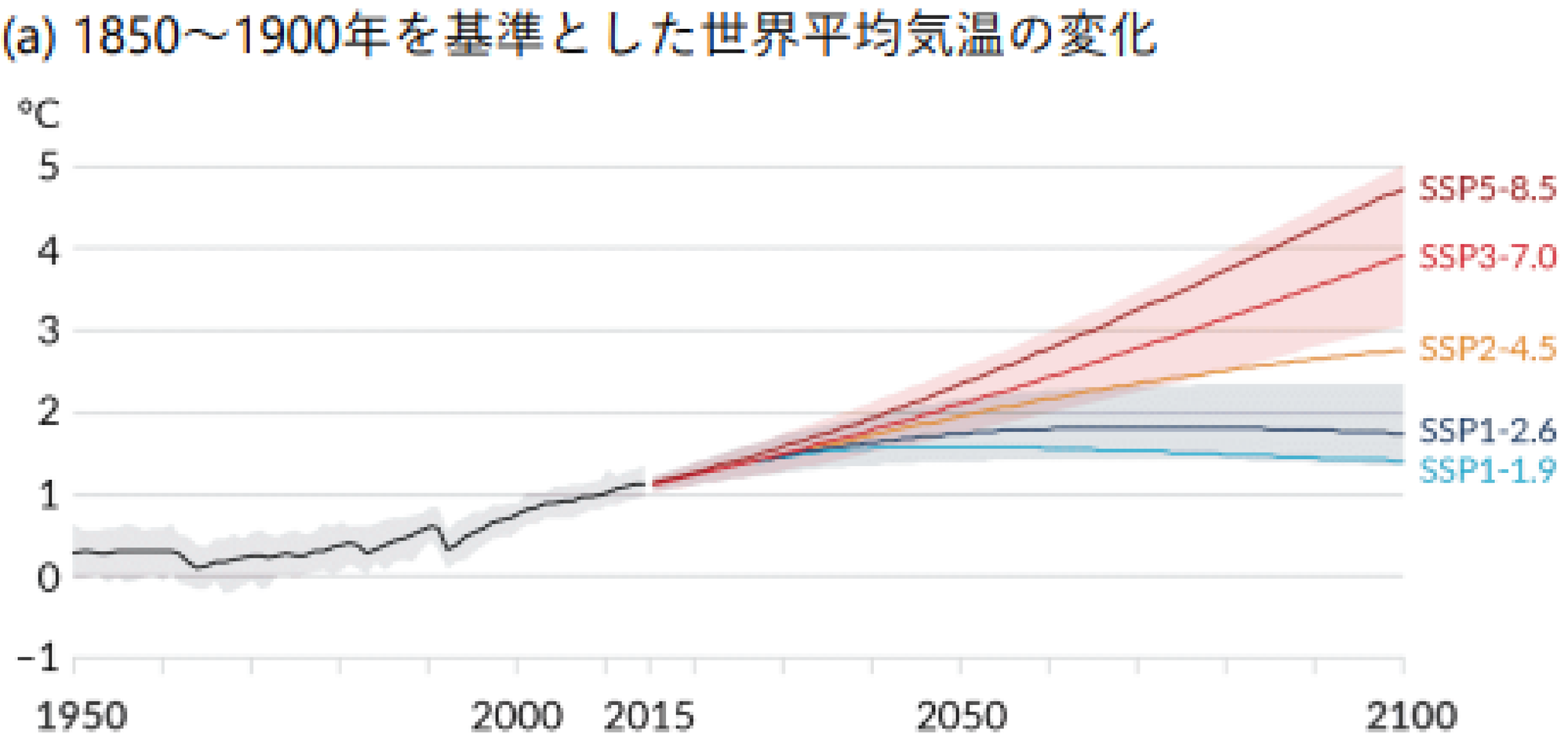
脱炭素

社会的責任、持続可能なビジネスモデルを追求する姿勢が新たな条件に。

世界は脱炭素へ向かっている

気候変動対応は世界の共通ルール。
脱炭素は一過性の流行ではない。

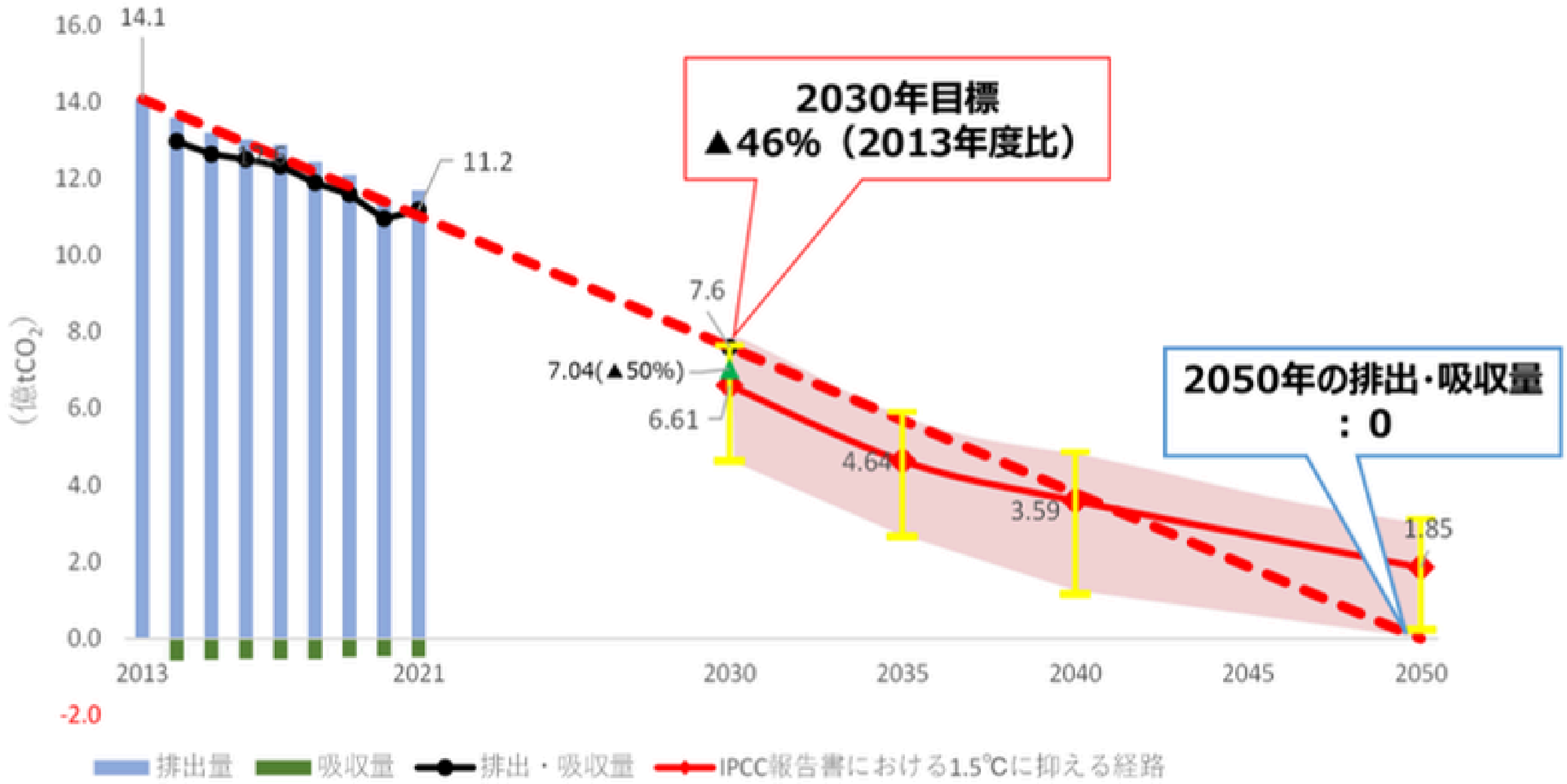
今何が起きているのか？



出典：国立環境研究，「IPCC第６次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約（気象庁翻訳）」

温暖化は避けられない

我が国の進捗状況



出典：経済産業省、「我が国のグリーントランスフォーメーション政策」

2023年度の削減実績は2013年度比で約24%

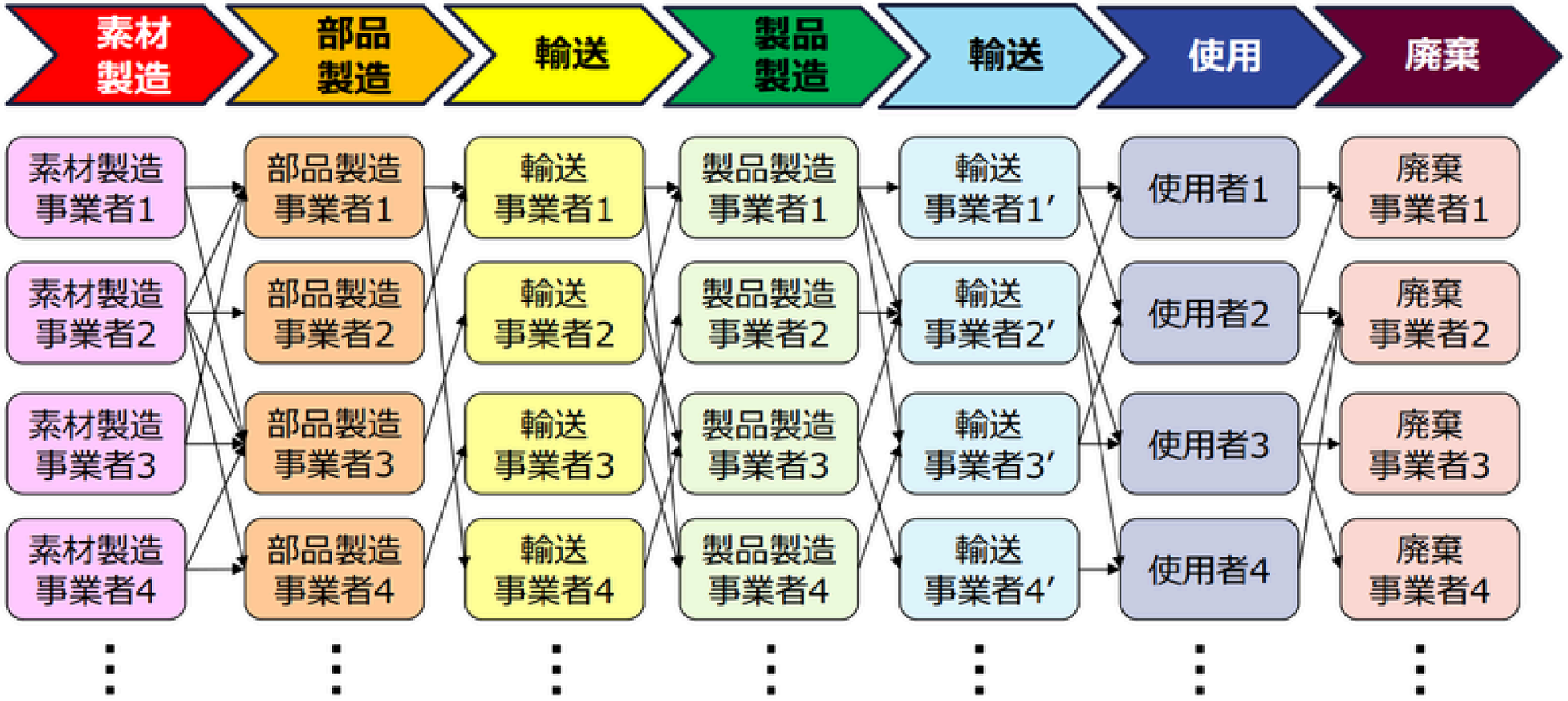
大企業を取り巻く環境

【コーポレートガバナンスコード】
・東京証券取引所が実効的な企業統治の実現に資する主要な原則を取りまとめたもの。
・2021 年6 月、プライム市場の上場会社に対してTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づいた開示を求めるようになった。

【有価証券報告書によるサステナビリティ開示】
・2023年1月から、有価証券報告書の提出義務がある企業（上場企業や株主1000人以上の企業など）は、自社のサステナビリティに関する考え方及び取組について開示が求めるようになった。

【SBT (Science Based Targets)】
・パリ協定が求める水準と整合させた企業の削減目標のこと。
・運営するSBTi（Science Based Targets initiatives）は、2030 年までに排出量を半減し、2050 年までに排出量ゼロを達成するために、世界中の企業の取り組みを促している。
・最近の傾向として、一部の大企業が自社サプライヤーの一定割合にSBT を取得させる、ということを自社のSBT 目標に組み込むようになった。

なぜ中小企業も？



出典：環境省、「サプライチェーン排出量の算定と削減に向けて」

サプライチェーンの各段階には多くの企業が存在しており、取引関係で繋がっている

実際に皆さんの周りで起き始めていること

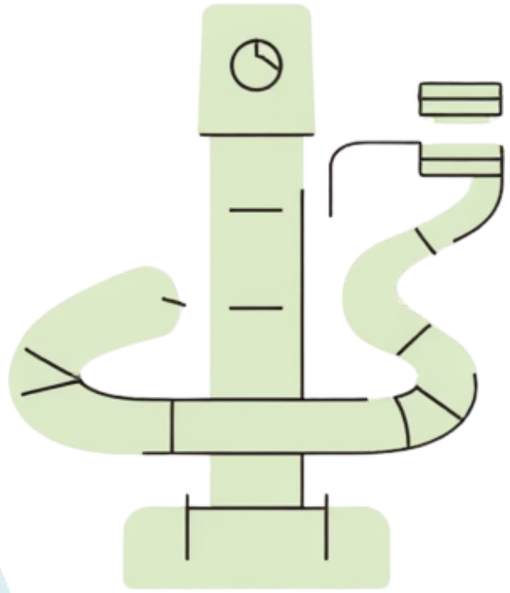
CO2排出量の提出依頼

環境アンケートへの回答要求

再エネ電力、脱炭素素材への切替要請

環境方針・認証取得の要請

入札時の環境配慮評価





対応しないとどうなる？

対応しないと･･･（リスク）



取引先からの要請強化

CO2排出量の開示や削減が
取引条件になる



採用・人材確保が難しくなる

若い世代は「環境への取り組み」を
重視する傾向が強い



コスト増・競争力の低下

エネルギー価格の上昇や、規制強化で
収益を圧迫するリスクに

対応すると･･･（メリット、チャンス）



取引機会の拡大

大手企業や海外市場のサプライチェーンに
選ばれやすくなる



採用力・企業価値の向上

「環境に取り組む企業」として
人材や投資家から選ばれる

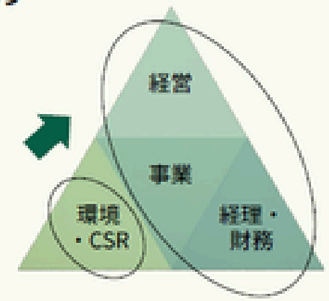


コスト削減・売上拡大

省エネや新サービス創出により、
利益と成長につながる

脱炭素は「やらされるもの」ではなく、攻めの経営戦略をつくる「きっかけ」

脱炭素経営とは

従来	これから
単なるコスト増加、あくまで CSR 活動の一環として行うもの 	• 単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス • 経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの 

出典：環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム「脱炭素経営とは」

「気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営」のこと（環境省）

国の動きと、県内事業者に求められること

国

2050年カーボンニュートラル宣言
2030年度までに温室効果ガス46%削減
・GX推進戦略、脱炭素に向けた規制
・再エネ拡大、投資促進、カーボンプライシング、etc...

都道府県（宮崎県）

宮崎県の目標・施策の推進
脱炭素化対策普及促進事業、等各種条例
・啓蒙活動、相談窓口、都市開発、環境対策
・再エネ設備導入への補助、etc...

市町村
地域の金融機関・商工団体等

地域の実情に応じた施策の実施
・地域企業への情報提供、各種補助金、専門家派遣
・公共事業の脱炭素化、再エネ導入
・ESG融資、サステナブルファイナンス

宮崎県内の事業者

求められる主な取組



自社の排出量の把握・見える化



脱炭素に関する計画・体制づくり


省エネ・再エネ等による削減取組


新たな技術・商品・サービスの検討

国・県・自治体等もおのずと目標達成に向けて動いています。
事業者は、経営に脱炭素化を落とし込む対応が求められます。

中小企業の悩み

とはいえ・・・

悩み①　何から始めればよいか分からない

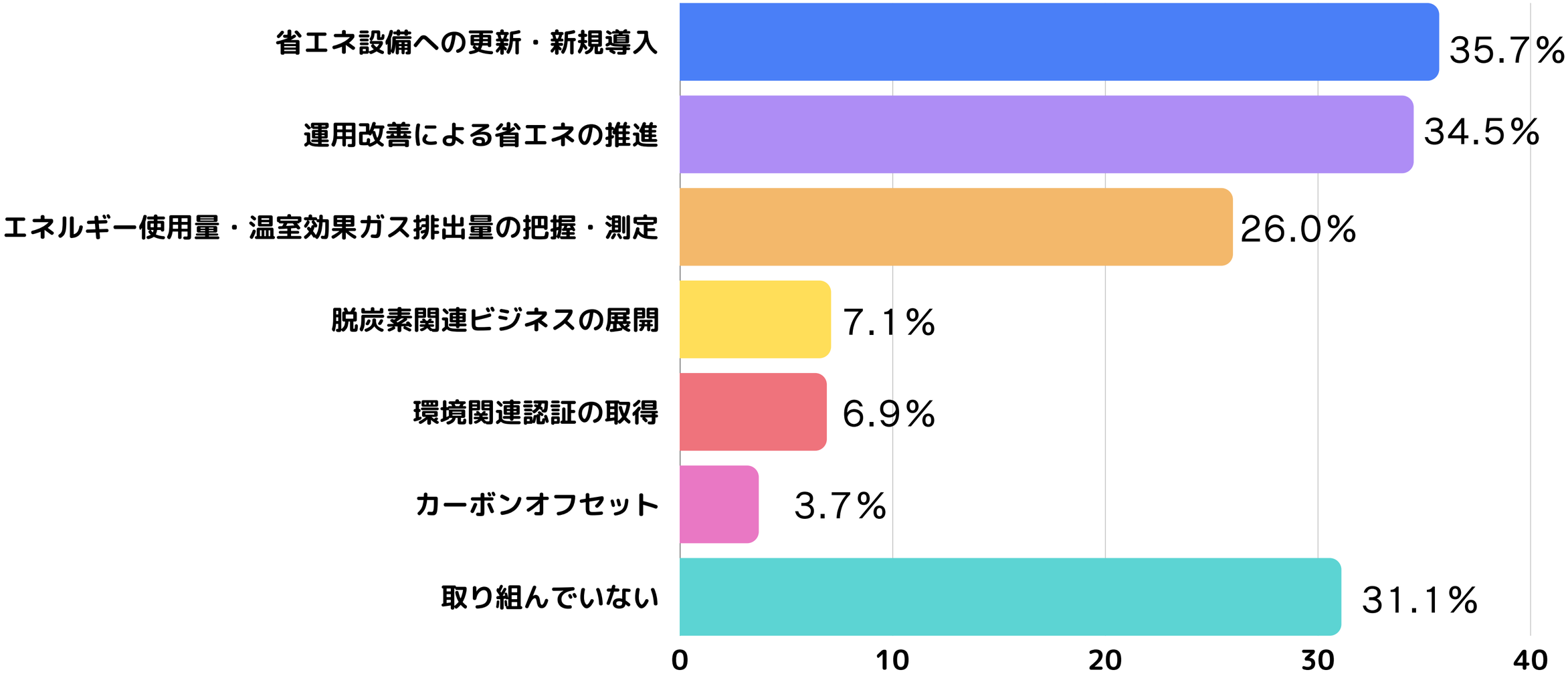
悩み②　コストがかかりそうで踏み出せない

悩み③　対応できる人材や時間が足りない

悩み④　自社には関係ないと思っていた

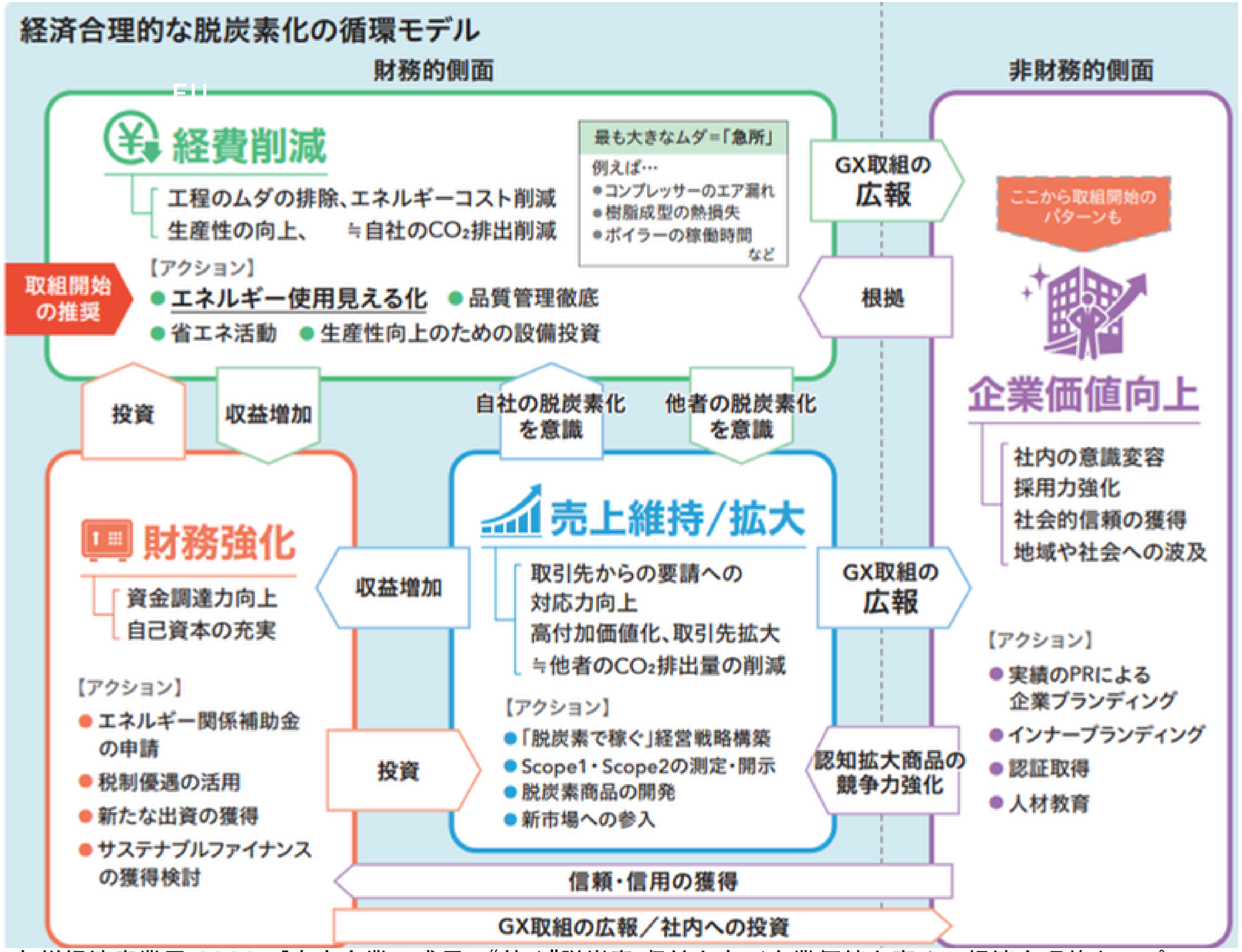
共通点：多くの企業が同じ悩みを抱えている

中小企業の脱炭素化への取組状況



出典：日本商工会議所「2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」より筆者作成

脱炭素経営の着眼点



出典：九州経済産業局,2026,「中小企業の成長に“効く”脱炭素 収益を上げ企業価値を高める経済合理的なアプローチ」

今日からできる4つの行動



①電気代・燃料代を見る



②自社のCO2排出量を測る



③省エネ余地を探す



④専門家に相談する

まとめ
変化を
チャンスに
変える

- 外部環境は確実に変わる
- 待つ企業ではなく
  活かす企業が選ばれる
- 脱炭素経営は未来への投資
- 今日から、一歩踏み出しましょう